

**Q1: IKK 買収により株主資本が増加し、ROE14%目標の達成が遠のいたように思えるが、この点について教えてください。**

A1 : IKK のセグメント事業は大型工事が多く、価格競争が激しい一方、他社との競争優位性が発揮できる合成セグメントへのシフトや、提案型営業の強化で収益性改善を図ってまいります。また、工場統廃合や人的交流なども含めた施策を通じて、資本効率向上策を検討していきます。

**Q2: 流動資産の増加要因について、取適法影響と IKK 連結化の影響の内訳を教えてください。**

A2 : 流動資産の増加要因としては、取適法（中小受託取引適正化法）への対応に伴う取引条件の見直し等による影響額が、概ね 20 億円程度と認識しております。一方、それ以外の増加分の多くは、IKK の連結化によるものです。

IKK が手掛けるセグメント事業は大型かつ工期が比較的長期にわたるものが多く、工事の進捗状況に応じて売上計上および資金回収の時期が変動しやすい事業特性があります。コンクリート事業と比べると、代金の受領タイミングがプロジェクトの節目に集中する傾向があり、この点が当該セグメントにおける流動資産の水準やその変動に影響を与えています。

その結果、特定の時点では流動資産の水準が相対的に高くなる場合がありますが、いずれも当該事業の構造に由来するものであり、現時点で新たに懸念すべき大きな悪化要因が生じているとは考えておりません。

**Q3: 国土交通省のプレキャストコンクリートの活用推進方針が、受注活動や顧客動向に与える影響について教えてください。**

A3 : 人手不足を背景にゼネコン側でプレキャスト化へのニーズが高まりつつあり、提案型営業を通じて徐々に案件化が進むとの認識です。国土交通省が令和 8 年度から一定範囲で比較検討をしたうえで、プレキャストコンクリートの採用を進める方針であり、業界にとって追い風になると認識しています。一方で、国内のプレキャスト化比率は依然として低く、今後の人手不足を見据えた更なる市場拡大に向けての活動が必要であると考えております。

**Q4: 2027 年 3 月期における IKK の利益貢献拡大の背景、固定費や利益率の観点、PMI の内容、2028 年 3 月期以降の利益率の考え方について教えてください。**

A4 : 2027 年 3 月期における IKK の利益貢献拡大については、現時点では固定費削減による効果は限定的であり、低採算案件の一巡や受注案件構成の改善による影響が大きいと認識しております。PMI のプロセスについては、利益率向上に向けた取り組みを継続的に協議・実行しているところです。2028 年 3 月期以降については、こうした取り組みの定着とともに、安定的に一定水準の利益率を確保できる体制を構築していく方針です。とりわけ、IKK 単体の成長にとどまらず、ベルテクスグループとしてのシナジー創出が重要であると考えており、ベルテクスが保有する浸水対策製品やスパイラルホール、IKK が保有するセグメント製品などを組み合わせた提案を通じて、中長期的な事業成長と収益性の向上を目指してまいります。

以上